

|       |  |
|-------|--|
| 銀行名   | 東邦銀行   |
| タイトル  | 「東邦・動産担保ローン」への取組み  |
| 取組み内容 | <p><b>【動機】</b><br/> 地域密着型金融推進計画における不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資手法としてABL（動産・売掛金担保融資）への取組み強化を図る。</p> <p>「東邦・動産担保ローン」（平成24年7月20日取扱開始）<br/> 機械・車両等（個別動産）を対象とした保証会社付商品は以前より取扱いを開始していたが在庫（集合動産）を対象としたABLの取扱を商品として明確化し取組むもの。</p> <p>ABL有資格者（動産評価アドバイザー）の配置<br/> 動産評価アドバイザーを本部に5名配置し、営業店担当者と帯同訪問を行い、ABLの仕組みやメリット等について丁寧に説明するなど、きめ細かな対応を実施。</p> <p><b>【成果】（累計実績）</b><br/> 動産・債権譲渡担保融資実績：25件 / 3,644百万円</p> |

|       |  |
|-------|--|
| 銀行名   | 東邦銀行   |
| タイトル  | 「とうほう・次世代創業支援ファンド」(通称：アーリーステージサポートファンド)及び「とうほう・次世代創業支援ローン」(通称：アーリーステージサポートローン)の創設  |
| 取組み内容 | <p><b>【動機】</b></p> <p>1. 「創業・第二創業」、ならびに「若手経営者」「成長分野関連企業」、「ベンチャー企業」等の支援を目的に、「投資ファンド」10億円及び「新規融資商品」総枠200億円を創設。</p> <p>2. 投資ファンドと新規融資商品による成長マネー、及び経営課題解決のための経営サポートを三位一体にてご提供することで、お客さまの財務強化や資金繰りの円滑化、及び事業拡大等に貢献していく。</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>「とうほう・次世代創業支援ファンド」<br/>投資実行件数：4先 / 投資額：170百万円</p> <p>「とうほう・次世代創業支援ローン」<br/>融資実行件数：5件 / 融資額：134百万円<br/>(平成25年度累計：7件 / 141百万円)</p> |

|       |  |
|-------|--|
| 銀行名   | 東邦銀行   |
| タイトル  | 返済条件変更の柔軟な対応   |
| 取組み内容 | <p><b>【経緯】</b><br/>東日本大震災および原発事故発生に伴い、被災者に寄り添った対応を第一とし、据置措置（元金・元利金据置）最下限金利適用等の支援策を講じてきた。</p> <p><b>【内容】</b><br/>平成25年1月に被災された個人ローンのお客さまに対する据置措置等の支援を継続対応する方針を下記の通り決定し、取扱期間を平成27年3月まで延長して対応中。<br/>双葉郡各市町村における旧警戒区域からの区域再編が確定しておらず、東電からの財物賠償入金の動向が依然として不透明であること、一方で財物賠償（修繕費）の一部先行支払および精神的苦痛賠償等の包括請求方式開始等を考慮して、これまで「1年間」のみとしていた据置期間を「期間1年以内（6ヵ月間の据置等も可）」として、よりお客さまの状況に合わせた弾力的な対応を行っている。</p> <p><b>【成果】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. お客さまの生活状況を踏まえながら柔軟に条件変更を行ったことにより平成25年4月～平成26年2月までの住宅ローンの条件変更対応は下記の通り。<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;住宅ローンの条件変更受付債権数&gt;<br/>216件</li> <li>&lt;住宅ローンの条件変更実行債権数&gt;<br/>197件</li> </ul> </li> <li>2. 東日本大震災および原発事故の影響により延滞率が悪化したが、お客さまに寄り添ったきめ細かい条件変更を実施したことにより債権の正常化・延滞率の改善に寄与した。<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;平成26年3月末住宅関連ローン延滞率&gt;<br/>0.57%（平成23年4月末比 2.8%）</li> </ul> </li> </ol> |

|       |   |
|-------|---|
| 銀行名   | 東邦銀行  |
| タイトル  | 防災集団移転促進事業に伴う被災者支援の取組み  |
| 取組み内容 | <p>1．平成25年3月に、津波被災地域における防災集団移転促進事業に伴う被災者支援対応として用地買取代金相当額の内入返済を受けることで、ローンの残高が残っても担保解除に応じ、返済条件変更についても柔軟に対応する方針を決定、事務取扱を制定した。</p> <p>2．福島県内で東日本大震災の影響で津波被害を受けた世帯は約2,500世帯。そのうち移転促進事業の対象区域と推定される当行のお客さまは約70件、675百万円程度。</p> <p>3．担保解除について具体的に相談があったのは14件、担保解除済の先は8件（うち2件は用地買取代金・罹災した建物の補償金額が小額であったが、一部内入返済にて解除、うち5件は用地買取代金・罹災した建物の補償金・保険金額と比較して貸出残高が少なかったことから全額返済にて解除、残り1件は建物補償金額が貸出残高に若干満たなかったが本人申出により全額返済にて解除した）。</p> <p>4．引き続き防災集団移転促進事業にかかる土地買取り対象のお客さまに対しては、私的整理ガイドラインを案内・説明することを必須とし、ガイドラインの趣旨を十分踏まえたきめ細かい対応を行なっていく。また、その周知状況について土地買取り対象者にかかる相談案件の都度CRMシステム交渉履歴についてモニタリング調査を行ない、営業店によるガイドラインの周知徹底を図っていく。</p> |

|       |   |
|-------|---|
| 銀行名   | 東邦銀行  |
| タイトル  | 「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への参画等について  |
| 取組み内容 | <p>1．当行は、「福島県農林水産業の再生」「農林漁業の6次産業化促進」を目的として平成25年4月30日に設立した官民ファンド「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」に対し、金融機関の出資額としては最大となる4億円を出資。</p> <p>2．農林漁業の6次産業化を支援するため、本ファンドの活用を図っていく。<br/> &lt;実績&gt;<br/> 1件/240百万円(平成26年度)</p> <p>3．その他</p> <p>(1) 東北・北海道6次産業化ビジネスフォーラムの開催<br/> A．北海道札幌市において、北海道銀行主催、当行を含む東北地銀10行の共催により開催。<br/> B．各行に取引の去る食品関連企業80社が出展(当行のお客さまは6社)し個別商談や展示商談を行った。</p> <p>(2) 6次産業化セミナーの開催<br/> A．6次産業化により農業経営者の所得向上・雇用創出につなげる動きが活発かしていることを踏まえ開催。<br/> B．セミナーは3部構成とし、「福島県における6次産業化の推進」等について外部より講師を招き講演を行い、110名が参加した。</p> |

|       |   |
|-------|---|
| 銀行名   | 東邦銀行  |
| タイトル  | ものづくり産業への積極的な支援・取組み強化   |
| 取組み内容 | <p>1. 経済産業省補助金を活用したビジネスマッチング事業の展開<br/>     経済産業省の「地域経済産業活性化対策費補助金」を活用し、外部機関（株ベンチャーラボ）と連携した県内ものづくり事業者のビジネスマッチング支援策「東邦・ものづくりビジネスマッチング」を実施し、参加企業の販路開拓等につなげた。<br/>     &lt;参加企業&gt;<br/>     14社<br/>     &lt;商談件数&gt;<br/>     72件</p> <p>2. 補助金および復興特区制度等の各種支援制度に関する情報発信と活用提案<br/>     震災からの復旧・復興に向け、国や県等の行政機関を中心に各種補助金および「ふくしま産業復興投資促進特区」制度等の各種支援制度の拡充が図られており、取引先のニーズに合わせ適時情報の提供と活用方法について提案している。<br/> <b>【当行の復興特区利子補給制度対応状況】</b><br/>     &lt;25年度通期&gt;<br/>     18件 / 3,140百万円<br/>     &lt;累計&gt;<br/>     22件 / 13,140百万円</p> <p>3. 福島県等行政機関と連携した「ものづくり産業支援」について<br/>     行政機関主催の商談会等に関する情報発信等実施。</p> <p>4. 福島県が復興に向けた重点プロジェクトにおいて、特にものづくり産業分野に対する積極的支援<br/>     関係各部と連携し医療機器産業向け融資商品「東邦・医療福祉機器関連事業ローン」の取扱いを平成24年12月に開始しており、同分野における取引先との深耕および新規先の開拓を図っている。</p> |

| 銀行名      | 東邦銀行   |                               |      |     |          |         |           |                     |          |         |                    |         |             |                  |         |                        |                               |         |        |                  |
|----------|--|-------------------------------|------|-----|----------|---------|-----------|---------------------|----------|---------|--------------------|---------|-------------|------------------|---------|------------------------|-------------------------------|---------|--------|------------------|
| タイトル     | 中小企業基盤整備機構や JETRO、JBIC 等と連携した海外進出支援等   |                               |      |     |          |         |           |                     |          |         |                    |         |             |                  |         |                        |                               |         |        |                  |
| 取組み内容    | <p>1．少子高齢化等を背景に国内市場で大きな成長が期待できない中、当行取引先にとって、市場拡大が見込まれるアジアを中心とした海外への事業展開は重要な経営課題である。</p> <p>2．当行では2011年10月に海外事業支援室を新設し、当行取引先の海外への事業展開を積極的に支援しているが、海外地場銀行を含めた各種専門家と協働することで、上記ニーズに対して更なる体制整備を図るもの。</p> <p>3．各種専門家との連携強化・業務提携実施（26年3月末時点提携先数18先）<br/>【平成25年度 提携先一覧】</p> <table border="1" data-bbox="443 898 1471 1417"> <thead> <tr> <th data-bbox="443 898 663 931">提携時期</th> <th data-bbox="663 898 1038 931">提携先</th> <th data-bbox="1038 898 1471 931">ご提供サービス等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="443 931 663 1016">平成25年7月</td> <td data-bbox="663 931 1038 1016">メトロポリタン銀行</td> <td data-bbox="1038 931 1471 1016">フィリピン現地情報提供及び金融サービス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1016 663 1104">平成25年12月</td> <td data-bbox="663 1016 1038 1104">ベトコムバンク</td> <td data-bbox="1038 1016 1471 1104">ベトナム現地情報提供及び金融サービス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1104 663 1191">平成26年1月</td> <td data-bbox="663 1104 1038 1191">中国信託ホールディング</td> <td data-bbox="1038 1104 1471 1191">台湾現地情報提供及び金融サービス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1191 663 1328">平成26年3月</td> <td data-bbox="663 1191 1038 1328">デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー</td> <td data-bbox="1038 1191 1471 1328">ファイナンシャルアドバイザー及び経営戦略コンサルティング等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1328 663 1417">平成26年3月</td> <td data-bbox="663 1328 1038 1417">中国工商銀行</td> <td data-bbox="1038 1328 1471 1417">中国現地情報提供及び金融サービス</td> </tr> </tbody> </table> <p>4．JBIC との協調融資実施に向け、当行内の体制整備。別途、海外現地法人向け融資実施に向け、ニーズ確認。</p> <p>5．アジアビジネスセミナーの開催<br/>JETRO、ベトコムバンク、カシコン銀行等に派遣している当行行員を招聘し、「東邦アジアビジネスセミナー」を開催。約80人が参加した。</p> <p>6．中小企業基盤整備機構との連携として、取引先への帯同訪問を実施。実績7先。</p> |                               | 提携時期 | 提携先 | ご提供サービス等 | 平成25年7月 | メトロポリタン銀行 | フィリピン現地情報提供及び金融サービス | 平成25年12月 | ベトコムバンク | ベトナム現地情報提供及び金融サービス | 平成26年1月 | 中国信託ホールディング | 台湾現地情報提供及び金融サービス | 平成26年3月 | デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー | ファイナンシャルアドバイザー及び経営戦略コンサルティング等 | 平成26年3月 | 中国工商銀行 | 中国現地情報提供及び金融サービス |
| 提携時期     | 提携先  | ご提供サービス等                      |      |     |          |         |           |                     |          |         |                    |         |             |                  |         |                        |                               |         |        |                  |
| 平成25年7月  | メトロポリタン銀行  | フィリピン現地情報提供及び金融サービス           |      |     |          |         |           |                     |          |         |                    |         |             |                  |         |                        |                               |         |        |                  |
| 平成25年12月 | ベトコムバンク  | ベトナム現地情報提供及び金融サービス            |      |     |          |         |           |                     |          |         |                    |         |             |                  |         |                        |                               |         |        |                  |
| 平成26年1月  | 中国信託ホールディング  | 台湾現地情報提供及び金融サービス              |      |     |          |         |           |                     |          |         |                    |         |             |                  |         |                        |                               |         |        |                  |
| 平成26年3月  | デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー   | ファイナンシャルアドバイザー及び経営戦略コンサルティング等 |      |     |          |         |           |                     |          |         |                    |         |             |                  |         |                        |                               |         |        |                  |
| 平成26年3月  | 中国工商銀行   | 中国現地情報提供及び金融サービス              |      |     |          |         |           |                     |          |         |                    |         |             |                  |         |                        |                               |         |        |                  |

|       |   |
|-------|---|
| 銀行名   | 東邦銀行  |
| タイトル  | お取引先へのビジネスマッチング機会の提供、遊休資産売却支援   |
| 取組み内容 | <p>1. ビジネスマッチングの取組みの推進<br/>25年度通期実績 情報提供件数：185件、成約件数：134件</p> <p>2. 通販事業を通じた県産品の風評被害払拭および販売支援<br/>昨年度に続き、震災復興支援通販「ふくしま市場 うつくしま良品本舗」を協賛・協力し、原発事故による福島県産食品の風評被害払拭及び県内食品関連事業者の販売先確保を目的に通販カタログを作成するとともに専用のWebにより販売の支援を行っている。</p> <p>3. ビジネスマッチング機会の提供としての商談会の開催（当行主催・共催）<br/> (1)「地方銀行フードセレクション2013」の開催<br/> A. 主催：地方銀行フードセレクション実行委員会（当行含む地方銀行38行）<br/> B. 日程：平成25年10月21日（月）～22日（火）<br/> C. 場所：東京ビッグサイト<br/> D. 内容：展示商談会、個別商談会（一部）<br/> E. 当行出展企業：27社（全体出展企業：640社）<br/> F. 商談実績：成約件数11件、継続商談件数728件<br/> (2)食の商談会「ふくしまフードフェア2013」の開催<br/> A. 主催：当行<br/> B. 日程：平成25年11月12日（火）<br/> C. 場所：ビッグパレットふくしま<br/> D. 内容：展示商談会、個別商談会<br/> E. 出展企業：122社<br/> F. 商談実績：成約件数66件、継続商談件数454件</p> <p>4. 不動産情報の提供<br/>物件売却の意向がある企業を順次不動産会社に紹介。企業と不動産会社にて一般媒介契約等を締結し、随時市中不動産会社などへ物件を紹介している。</p> |



| 銀行名  | 東邦銀行  |           |            |            |            |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
|--|---|-----------|------------|------------|------------|------------|-----------|-------|------|----------|-----------------|-----|-----|--------|--------|--------|-------------------------|----|---|----|----|-----------|----|-----|-----|--------|--------|-----------|----|----|---|---|---|---------|---|----|---|---|---|----|-----|----|---|---|---|
| タイトル   | 各種補助金の推進体制強化  |           |            |            |            |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
| 取組み内容  | <p>1.平成23年度「ふくしま産業復興企業立地補助金」の募集開始。当該補助金の推進体制を整備。</p> <p>2.平成24年度「ものづくり補助金」「創業補助金」等、認定支援機関が補助金申請に関与する補助金や「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の募集が開始となったことから、営業店に対する情報提供や相談窓口となる専担者を設置し推進体制を強化。</p>  |           |            |            |            |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
|  | <p>&lt;補助金関連対応実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立地補助金関連</li> </ul> <table border="1" data-bbox="478 896 1444 1131"> <thead> <tr> <th rowspan="2">制度名</th> <th rowspan="2">採択先<br/>(先)</th> <th rowspan="2">実行先<br/>(先)</th> <th colspan="3">融資実績(百万円)</th> </tr> <tr> <th>つなぎ資金</th> <th>長期資金</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふくしま産業復興企業立地補助金</td> <td>410</td> <td>147</td> <td>16,047</td> <td>19,959</td> <td>36,006</td> </tr> <tr> <td>津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金</td> <td>78</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488</td> <td>149</td> <td>16,047</td> <td>19,969</td> <td>36,016</td> </tr> </tbody> </table> | 制度名       | 採択先<br>(先) | 実行先<br>(先) | 融資実績(百万円)  |            |           | つなぎ資金 | 長期資金 | 合計       | ふくしま産業復興企業立地補助金 | 410 | 147 | 16,047 | 19,959 | 36,006 | 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 | 78 | 2 | 0  | 10 | 10        | 合計 | 488 | 149 | 16,047 | 19,969 | 36,016    |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
|  | 制度名   |           |            |            | 採択先<br>(先) | 実行先<br>(先) | 融資実績(百万円) |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
|  |   | つなぎ資金     | 長期資金       | 合計         |            |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
| ふくしま産業復興企業立地補助金  | 410   | 147       | 16,047     | 19,959     | 36,006     |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
| 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金  | 78  | 2         | 0          | 10         | 10         |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
| 合計   | 488   | 149       | 16,047     | 19,969     | 36,016     |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定支援機関として関与する補助金</li> </ul> <table border="1" data-bbox="478 1220 1444 1579"> <thead> <tr> <th rowspan="2">制度名</th> <th rowspan="2">申請<br/>支援先</th> <th rowspan="2">採択先</th> <th colspan="3">融資予定額</th> </tr> <tr> <th>つなぎ資金</th> <th>長期資金</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ものづくり補助金</td> <td>68</td> <td>29</td> <td>151</td> <td>158</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>創業補助金</td> <td>34</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>小規模事業者補助金</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新ものづくり補助金</td> <td>30</td> <td>未定</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>創業促進補助金</td> <td>5</td> <td>未定</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141</td> <td>50</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | 制度名   | 申請<br>支援先 | 採択先        | 融資予定額      |            |            | つなぎ資金     | 長期資金  | 合計   | ものづくり補助金 | 68              | 29  | 151 | 158    | 309    | 創業補助金  | 34                      | 19 | 9 | 13 | 22 | 小規模事業者補助金 | 4  | 2   | 0   | 0      | 0      | 新ものづくり補助金 | 30 | 未定 | - | - | - | 創業促進補助金 | 5 | 未定 | - | - | - | 合計 | 141 | 50 | - | - | - |
| 制度名  |   |           |            | 申請<br>支援先  | 採択先        | 融資予定額      |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
|  | つなぎ資金   | 長期資金      | 合計         |            |            |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
| ものづくり補助金   | 68  | 29        | 151        | 158        | 309        |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
| 創業補助金  | 34  | 19        | 9          | 13         | 22         |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
| 小規模事業者補助金  | 4   | 2         | 0          | 0          | 0          |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
| 新ものづくり補助金  | 30  | 未定        | -          | -          | -          |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
| 創業促進補助金  | 5   | 未定        | -          | -          | -          |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |
| 合計   | 141   | 50        | -          | -          | -          |            |           |       |      |          |                 |     |     |        |        |        |                         |    |   |    |    |           |    |     |     |        |        |           |    |    |   |   |   |         |   |    |   |   |   |    |     |    |   |   |   |

|       |  |
|-------|--|
| 銀行名   | 東邦銀行   |
| タイトル  | 県内教育機関や自治体との「産学官連携事業」の積極的展開による、企業の新事業支援や産業発展への貢献   |
| 取組み内容 | <p><b>【動機】</b><br/>技術開発支援等による地域経済の活性化を目的として、産学官連携の取組みを推進する。</p> <p><b>【取組み内容】</b></p> <p>1．連携協定を締結している県内の5大学（福島大学、会津大学、日本大学工学部、福島高専、福島県立医科大学）との間で導入している「産学連携相談スキーム」の活用を促し、地元企業の産学連携への取り組みを後押しするもの。<br/>         &lt;平成25年通期相談実績&gt;<br/>             3件</p> <p>2．福島大学との連携事業「地域戦略研究会」において、毎月1回定期的に勉強会を開催。（今年度のテーマ：25年後の福島を考える）<br/>         12月には、1年間の成果を地域の皆様に還元することを目的に、地域戦略研究会の総括講演として地域戦略フォーラムを開催した。</p> <p>3．当行の行員2名が福島大学地域創造支援センターの「連携コーディネーター」に就任。同大学や他の提携学術機関、中小企業支援機関と連携しながら支援活動を展開した。また、各種会議等に出席し、他のコーディネーター等との意見・情報交換を行った。</p> <p>4．日本大学工学部等が主催した「第14回産・学・官連携フォーラム」に後援機関として参画するとともに、法人営業部長がパネルディスカッションのパネリストとして参加した。</p> |

| 銀行名       | 東邦銀行   |         |           |       |      |     |      |           |     |      |           |      |      |          |     |         |          |      |      |         |     |      |          |     |      |         |     |      |         |      |      |          |     |      |          |       |      |         |     |      |  |  |  |
|-----------|--|---------|-----------|-------|------|-----|------|-----------|-----|------|-----------|------|------|----------|-----|---------|----------|------|------|---------|-----|------|----------|-----|------|---------|-----|------|---------|------|------|----------|-----|------|----------|-------|------|---------|-----|------|--|--|--|
| タイトル      | 自治体との「包括連携協定」締結について  |         |           |       |      |     |      |           |     |      |           |      |      |          |     |         |          |      |      |         |     |      |          |     |      |         |     |      |         |      |      |          |     |      |          |       |      |         |     |      |  |  |  |
| 取組み内容     | <p>1．自治体や地域が抱える課題に連携して取り組み、地域の復興・発展に貢献するため、自治体との「包括連携協定」締結を進めている。</p> <p>2．昨年度締結した福島県、矢吹町に引き続き、本年度は、上期に郡山市、伊達市、福島市、白河市、下期に二本松市、須賀川市、本宮市、いわき市、会津若松市と締結済み。今後も協定締結を進めるとともに、具体的連携施策を実行していく。</p> <p><b>【包括協定締結先一覧】</b></p> <table border="1" data-bbox="496 835 1396 1279"> <thead> <tr> <th>締結日</th> <th>締結先</th> <th>協定内容</th> <th>締結日</th> <th>締結先</th> <th>協定内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24.12.19</td> <td>福島県</td> <td>包括連携</td> <td>H25.11.15</td> <td>二本松市</td> <td>包括連携</td> </tr> <tr> <td>H25.3.18</td> <td>矢吹町</td> <td>産業振興・防災</td> <td>H26.1.23</td> <td>須賀川市</td> <td>包括連携</td> </tr> <tr> <td>H25.8.6</td> <td>郡山市</td> <td>包括連携</td> <td>H26.1.31</td> <td>本宮市</td> <td>包括連携</td> </tr> <tr> <td>H25.8.7</td> <td>伊達市</td> <td>包括連携</td> <td>H26.2.5</td> <td>いわき市</td> <td>包括連携</td> </tr> <tr> <td>H25.8.19</td> <td>福島市</td> <td>包括連携</td> <td>H26.3.26</td> <td>会津若松市</td> <td>包括連携</td> </tr> <tr> <td>H25.9.2</td> <td>白河市</td> <td>包括連携</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【施策の主な内容】</b></p> <div data-bbox="510 1406 1305 1727" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>東日本大震災からの復興・災害対策<br/> 各地域の経済活性化<br/> 再生可能エネルギーの推進<br/> 地域製品の販売および観光振興<br/> 自治体職員向け各種勉強会の開催<br/> （PPP / PFI等）<br/> 海外を含む各種商談会開催での連携 等</p> </div> | 締結日     | 締結先       | 協定内容  | 締結日  | 締結先 | 協定内容 | H24.12.19 | 福島県 | 包括連携 | H25.11.15 | 二本松市 | 包括連携 | H25.3.18 | 矢吹町 | 産業振興・防災 | H26.1.23 | 須賀川市 | 包括連携 | H25.8.6 | 郡山市 | 包括連携 | H26.1.31 | 本宮市 | 包括連携 | H25.8.7 | 伊達市 | 包括連携 | H26.2.5 | いわき市 | 包括連携 | H25.8.19 | 福島市 | 包括連携 | H26.3.26 | 会津若松市 | 包括連携 | H25.9.2 | 白河市 | 包括連携 |  |  |  |
| 締結日       | 締結先  | 協定内容    | 締結日       | 締結先   | 協定内容 |     |      |           |     |      |           |      |      |          |     |         |          |      |      |         |     |      |          |     |      |         |     |      |         |      |      |          |     |      |          |       |      |         |     |      |  |  |  |
| H24.12.19 | 福島県  | 包括連携    | H25.11.15 | 二本松市  | 包括連携 |     |      |           |     |      |           |      |      |          |     |         |          |      |      |         |     |      |          |     |      |         |     |      |         |      |      |          |     |      |          |       |      |         |     |      |  |  |  |
| H25.3.18  | 矢吹町  | 産業振興・防災 | H26.1.23  | 須賀川市  | 包括連携 |     |      |           |     |      |           |      |      |          |     |         |          |      |      |         |     |      |          |     |      |         |     |      |         |      |      |          |     |      |          |       |      |         |     |      |  |  |  |
| H25.8.6   | 郡山市  | 包括連携    | H26.1.31  | 本宮市   | 包括連携 |     |      |           |     |      |           |      |      |          |     |         |          |      |      |         |     |      |          |     |      |         |     |      |         |      |      |          |     |      |          |       |      |         |     |      |  |  |  |
| H25.8.7   | 伊達市  | 包括連携    | H26.2.5   | いわき市  | 包括連携 |     |      |           |     |      |           |      |      |          |     |         |          |      |      |         |     |      |          |     |      |         |     |      |         |      |      |          |     |      |          |       |      |         |     |      |  |  |  |
| H25.8.19  | 福島市  | 包括連携    | H26.3.26  | 会津若松市 | 包括連携 |     |      |           |     |      |           |      |      |          |     |         |          |      |      |         |     |      |          |     |      |         |     |      |         |      |      |          |     |      |          |       |      |         |     |      |  |  |  |
| H25.9.2   | 白河市  | 包括連携    |           |       |      |     |      |           |     |      |           |      |      |          |     |         |          |      |      |         |     |      |          |     |      |         |     |      |         |      |      |          |     |      |          |       |      |         |     |      |  |  |  |

|       |   |
|-------|---|
| 銀行名   | 東邦銀行  |
| タイトル  | 「とうほう次世代経営塾」の創設   |
| 取組み内容 | <p>1. 趣旨</p> <p>(1) 当行取引の有無に関わらず、次代を担う「若手経営者」や「後継者」等を対象に、経営に関する実践講座を開催する。</p> <p>(2) 経営に関する学習の場、同世代の異業種間交流および人脈構築の場を提供し、これまで当行と接点の少なかった次世代経営者との接点拡大・連携強化を図る。</p> <p>(3) 次世代経営者の育成を支援するとともに、将来の営業基盤づくりのための関係強化を図り、中長期的な総合取引拡大を推進する。</p> <p>2. 事業概要</p> <p>(1) 実施目的<br/>次世代経営者に対する学びの場、ならびに当行と受講生および受講生同士の人脈構築の場を提供することで、将来にわたる当行とお客さまとの関係強化、総合取引の推進を図ること。</p> <p>(2) 開催形式<br/>事業戦略、財務管理、マネジメント、自社アクションプランの作成等に関するテーマで年8回（うち1回は合宿形式）の実践講座を開催。また、当行役員による講話や講演後の懇親会等を通じ関係強化を図る。</p> <p>(3) 時 期<br/>募集時期：平成25年4月～5月<br/>講座期間：平成25年7月～26年1月（7ヶ月間）</p> <p>3. 成果</p> <p>(1) 塾生総数<br/>32名（県内取引先）</p> <p>(2) 塾生からの感想</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「今回の経営塾を通じ、自社の改革に対する意識が格段に高揚した。是非実践し、東邦銀行へ恩返ししたい」</li> <li>・「講義内容及び懇親会等を通じ、東邦銀行の次世代経営塾に対する強い思いを感じたとともに、経営に関する良き相談相手を見つけることができた」</li> </ul> |

| 銀行名   | 東邦銀行  |          |          |          |          |          |          |      |     |     |     |     |     |       |     |      |      |      |      |
|-------|---|----------|----------|----------|----------|----------|----------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|------|------|------|------|
| タイトル  | 社長交代期にある企業の自社株承継対策等の支援  |          |          |          |          |          |          |      |     |     |     |     |     |       |     |      |      |      |      |
| 取組み内容 | <p>1. 動機</p> <p>中小企業経営者の高齢化により、事業承継が重要な経営課題となっている現状を踏まえ、自社株を含めた事業用資産の各種承継手法に関する情報提供を行い、後継者への円滑な事業承継を支援するもの。</p> <p>2. 具体的な取組み内容</p> <p>(1) 事業承継等で重大な悩みを抱える取引先企業のオーナー等に対し、営業店・方部駐在・本部担当が連携し、課題解決に向けたサポートを実施している。</p> <p>(2) 事業承継等の資産税分野に精通した専門家（税理士法人系コンサル会社）と連携し、取引先の要望に応じ専門家とも協働しサポートを実施している。</p> <p>【事業承継対策に関する業務提携先】</p> <p>A. (株)タクトコンサルティング<br/> B. 山田&amp;パートナーズコンサルティング(株)<br/> C. (株)エストコンサルティング<br/> D. (有)M.M.Aコンサルティング<br/> E. (株)アルファステップ<br/> F. 山田ビジネスコンサルティング(株)</p> <p>3. 成果（事業承継に関する対応先数） <span style="float: right;">（単位：先）</span></p> <table border="1" data-bbox="459 1303 1458 1444"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 21 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対応先数</td> <td>116</td> <td>255</td> <td>220</td> <td>264</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>(月平均)</td> <td>9.6</td> <td>21.2</td> <td>18.3</td> <td>22.0</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table> |          | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 対応先数 | 116 | 255 | 220 | 264 | 280 | (月平均) | 9.6 | 21.2 | 18.3 | 22.0 | 23.3 |
|       | 平成 21 年度  | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 |          |          |      |     |     |     |     |     |       |     |      |      |      |      |
| 対応先数  | 116   | 255      | 220      | 264      | 280      |          |          |      |     |     |     |     |     |       |     |      |      |      |      |
| (月平均) | 9.6   | 21.2     | 18.3     | 22.0     | 23.3     |          |          |      |     |     |     |     |     |       |     |      |      |      |      |

|             |   |             |              |    |        |                 |    |        |             |    |
|-------------|---|-------------|--------------|----|--------|-----------------|----|--------|-------------|----|
| 銀行名         | 東邦銀行  |             |              |    |        |                 |    |        |             |    |
| タイトル        | 成長分野に関する積極的な支援・取組み強化  |             |              |    |        |                 |    |        |             |    |
| 取組み内容       | <p>1. 「環境・再生可能エネルギー分野」「医療・介護分野」「アグリ分野」を主な成長産業とし、積極的な情報発信の他、個別案件の取込みを強化している。</p> <p>(1) 福島県庁関連部署への行員派遣<br/> 県との人的連携を強化し成長分野の政策立案・実現等に関与。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再生可能エネルギー分野</td> <td style="padding-left: 20px;">：企画調整部エネルギー課</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療機器分野</td> <td style="padding-left: 20px;">：商工労働部医療産業連携推進室</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業進出全般</td> <td style="padding-left: 20px;">：商工労働部企業立地課</td> <td style="text-align: right;">1名</td> </tr> </table> <p>2. 成長分野に関する情報発信</p> <p>(1) 福島県再生可能エネルギー推進センター主催セミナーでの情報発信（H25/9・H25/10）<br/> 当行行員が講師となり太陽光発電事業等のポイントを説明。</p> <p>(2) 福島県と連携した「6次化産業セミナー」の開催（H25/5～H25/6）<br/> 当行、県農林水産部等が連携し県内4ヶ所で「県の6次化政策」「ふくしま地域産業6次化復興ファンド総額20億円」について説明 延べ約320名参加。</p> <p>3. 個別融資案件取込みに向けた分野別施策</p> <p>(1) 医療・介護分野</p> <p style="padding-left: 20px;">A. 県内医療法人65先に対する経営課題提案型営業の展開</p> <p style="padding-left: 20px;">B. 県内施設型介護事業者（特老、老健等）229先のリストアップと営業店宛情報発信、及び個別推進活動の展開</p> <p>(2) エネルギー分野</p> <p style="padding-left: 20px;">A. 営業店ならびにメガバンク等との連携による再生可能エネルギー個別案件の取込み</p> <p style="padding-left: 40px;">＜H23/4～H26/3末融資実績累計＞</p> <p style="padding-left: 60px;">111件/191億円</p> <p>(3) 農業分野</p> <p style="padding-left: 20px;">A. 「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」総額20億円組成に向けた支援、及び金融機関最大となる4億円の出資</p> | 再生可能エネルギー分野 | ：企画調整部エネルギー課 | 1名 | 医療機器分野 | ：商工労働部医療産業連携推進室 | 1名 | 企業進出全般 | ：商工労働部企業立地課 | 1名 |
| 再生可能エネルギー分野 | ：企画調整部エネルギー課  | 1名          |              |    |        |                 |    |        |             |    |
| 医療機器分野      | ：商工労働部医療産業連携推進室   | 1名          |              |    |        |                 |    |        |             |    |
| 企業進出全般      | ：商工労働部企業立地課   | 1名          |              |    |        |                 |    |        |             |    |

|       |  |
|-------|--|
| 銀行名   | 東邦銀行   |
| タイトル  | 震災の風評被害に苦しむ経営支援先に対する新規融資による資金繰り支援・計画策定支援取組みにより計画策定につながった事例   |
| 取組み内容 | <p>1．当行主導によるコンサルティング機能の発揮</p> <p>(1) A社は、福島県内を代表する大型温泉旅館。県内随一の集客力を有していたが、団体旅行の減少、家族・友人の個人客増加などニーズの変化により、震災以前から減収傾向にあった。</p> <p>(2) 更に東日本大震災に伴う原発事故の風評被害が影響し、震災直後は宿泊予約が全てキャンセルになるなど、売上見通しが全く立たない状況に陥っていた。</p> <p>(3) 震災以前から営業店は当社とリレーションが図られ、資金繰り、売上トレンド等十分把握していたため、当面の売上や資金繰りの見通しが立つまで、元金棚上げによる返済条件変更を提案。更に、当行主導により取引金融機関にも条件変更を働きかけた結果、全行協調で元金棚上げの条件変更対応に至った。</p> <p>2．新規融資の対応</p> <p>(1) 当社に対し全行協調の元金棚上げによる条件変更対応したものの、当面の資金繰り維持にはニューマネー対応が必要であった。</p> <p>(2) 当面の運転資金として保証協会付セーフティネットやふくしま復興資金を活用したことに加え、東日本大震災復興ファンドにより運転資金枠を新たに設定するなど、当社の現状や資金繰りを鑑み、最大限の金融支援を行った。</p> <p>3．経営改善計画書の策定支援</p> <p>(1) 当社への経営支援は、ニューマネー対応のみでは今後の事業維持・発展は難しい状況にあったことから、当行主導により経営改善計画書の策定支援にも着手。</p> <p>(2) 従前から数値目標計画はあったが、震災の風評被害を加味し、より実態に即した計画を策定する必要があったため、当行主導により経営協議会を積極的に開催。問題点・課題の共有化が図られるとともに、当社と更なるリレーション強化が図られた。</p> <p>(3) 当社との協議を重ねた結果、経営改善計画書の策定に至り、協調行の同意も得られたことから、現在、計画に則り、少額弁済による返済再開に至った。</p> |

|       |  |
|-------|--|
| 銀行名   | 東邦銀行   |
| タイトル  | 「グループ内複数企業を対象とする第二会社方式(共同吸収分割)による事業再生」事例   |
| 取組み内容 | <p>1. 動機(経緯)</p> <p>(1) A社(骨材採取) B社(骨材販売) C社(セメント商社) D社(生コン製造・販売) 4社でグループを構成する地場有数の窯業・土石製品関連企業。</p> <p>(2) 金融機関からの資金調達により、昭和63年頃から多数の不動産投資を行ったが、ほとんどの投資物件で含み損を抱える結果となり、窮境に陥った。</p> <p>(3) 平成10年以降、メイン行紹介の税理士指導の下で各種合理化策を進めてきたが、これ以上の自力再建は困難との判断から、抜本的事業再生策の検討をメイン行に要請した。</p> <p>2. 取組内容</p> <p>(1) メイン行は、事業再生に精通する弁護士を紹介し、同時に、中小企業再生支援協議会の活用を提案。以後、監査法人、税理士法人等と協働でデューデリジェンス・事業計画策定支援を開始。</p> <p>(2) その後、デューデリジェンス結果を受け、財務毀損の大きいA・B2社を対象に第二会社方式を採用、骨材事業に特化する承継会社を新設した上で、2社の継続事業を共同吸収分割により新会社に承継させるスキームを構築した。</p> <p>(3) スキーム構築にあたって重要なポイントとなった、創業経営者によるトップダウン体制からの脱却(ガバナンス体制の刷新)については、メイン行OBを代表取締役とする役員体制により整備。株主構成についても、種類株式発行により創業家の議決権を制限し、新代表取締役・弁護士・税理士が議決権を掌握する体制とした。</p> <p>(4) 更に、第三者チェック体制構築を図る観点から、再生ファンドによる出資・社債引受けも実施、社外役員の派遣を受けることとした。</p> <p>3. 成果(効果)</p> <p>長年に亘る経営支援を通じて築いた創業経営者との信頼関係を基に、経営責任を伴う事業再生計画が実施され、地域インフラ維持と震災復興に不可欠な企業群の経営安定化が図られた。</p> |



## 第二会社方式（共同吸収分割）による事業再生事例

別添1

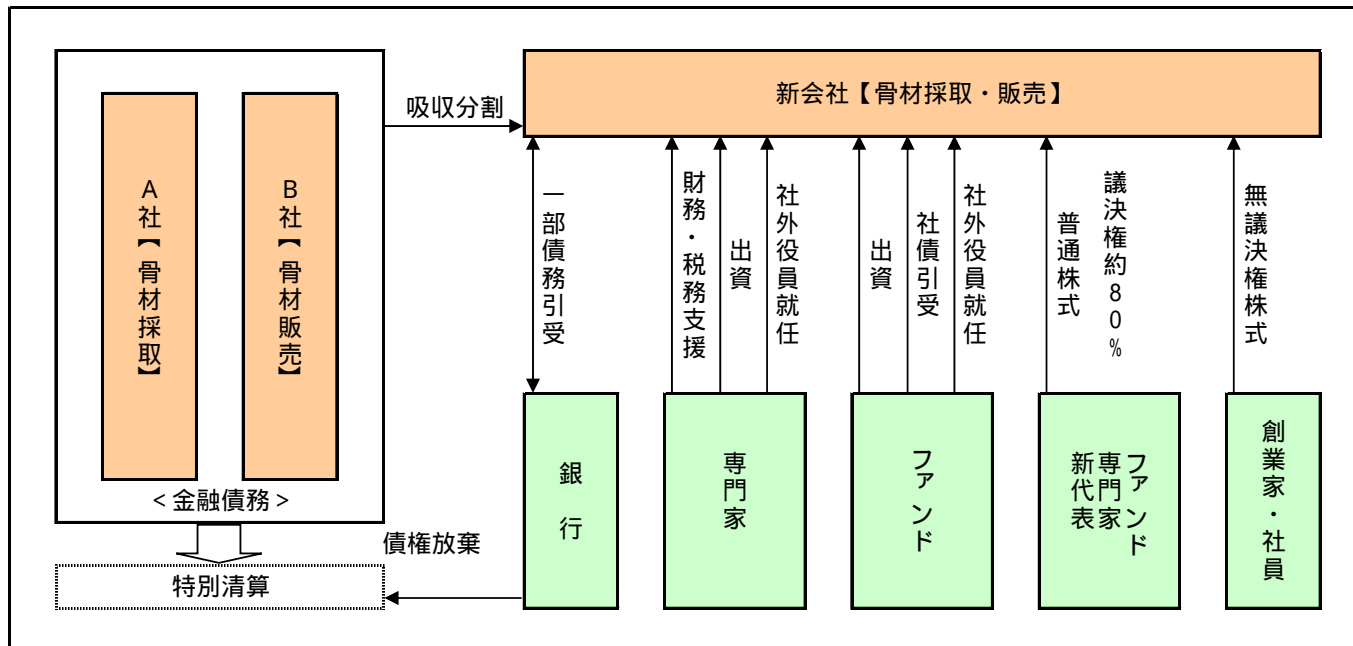
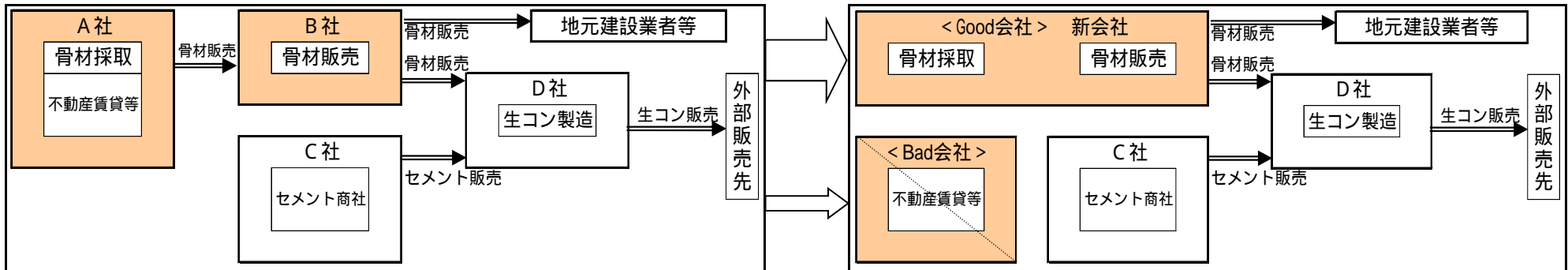
A社【骨材採取】・B社【骨材販売】・C社【セメント商社】・D社【生コン製造・販売】4社でグループを構成。

昭和63年頃から多額の不動産投資を行い、多くが不良化。

財務毀損の大きいA・B2社を対象に第二会社方式を採用、骨材事業に特化する承継会社を新設した上で共同吸収分割を実施。

商圏が限定される業種（重量物・生コン）であった為、スポンサー探索は難航。

創業社長のトップダウン体質を刷新するガバナンス体制をスポンサースキームによらず構築。



- 役員構成**
- ・建設会社勤務経験豊富なメイン行OBが代表就任。
  - ・専門家(税理士、弁護士)が社外役員等に就任。
- 株主構成**
- ・第三者チェック体制構築を図る観点より検討。
  - ・種類株式発行。創業家・社員の議決権を制限。
  - ・新代表・専門家・ファンドが議決権を掌握。
- 再生ファンド活用**
- ・出資、社債引受。
  - ・社外役員派遣。
- 金融支援**
- ・旧会社(A・B社)特別清算手続きの中で、債権放棄を実施。